

2010年度第1四半期 決算説明資料

2010年7月29日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2010年度 第1四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2010年度 第1四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2010年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

決算概要(連結・個別)

2

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2010-1Q	2009-1Q	増減	2010-1Q	2009-1Q	増減	2010-1Q	2009-1Q
売上高	6,185	6,081	+103 (+1.7%)	5,532	5,577	△44 (△0.8%)	1.12	1.09
営業利益	311	898	△587 (△65.4%)	217	813	△596 (△73.3%)	1.43	1.10
経常利益	238	823	△584 (△71.0%)	179	796	△616 (△77.5%)	1.33	1.03
四半期純損益	△99	523	△623 (-)	△130	524	△655 (-)	—	1.00

(単位:億円)	連結			個別		
	10/6末	10/3末	増減	10/6末	10/3末	増減
総資産	70,974	71,166	△192 (△0.3%)	62,898	62,755	+143 (+0.2%)
有利子負債	34,615	33,916	+698 (+2.1%)	30,268	29,466	+802 (+2.7%)
自己資本比率	24.2%	25.0%	△0.8%	22.5%	23.5%	△1.0%

主要データ(個別)

	2010-1Q	2009-1Q	増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(106.9) 347	(94.2) 324	+22
電灯	(105.0) 115	(103.0) 109	+5
電力	(107.9) 232	(90.2) 215	+17
原子力利用率(%)	68.1	86.6	△18.5
出水率(%)	113.7	87.2	+26.5
全日本原油CIF価格(\$/b)	81.3	52.6	+28.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)	92	97	△5
金利(長期プライムレート)(%)	1.58	2.18	△0.60

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh, %)

		4月	5月	6月	第1Q累計
特定規模需要以外	電 灯	4,507 (109.9)	3,860 (102.0)	3,100 (102.2)	11,467 (105.0)
	電 力	低 圧	349 (100.8)	330 (99.5)	1,092 (103.8)
		その他	92 (100.6)	85 (97.5)	242 (98.4)
		計	505 (108.5)	434 (100.1)	1,334 (102.8)
	電灯電力計	5,012 (109.7)	4,294 (101.8)	3,495 (101.8)	12,801 (104.8)
特定規模需要		7,137 (108.7)	7,087 (108.6)	7,646 (107.3)	21,870 (108.2)
合 計		12,149 (109.1)	11,381 (106.0)	11,141 (105.5)	34,672 (106.9)

内 特 訳 定 再 規 掲 模	業務用	2,603 (99.6)	2,491 (99.4)	2,729 (99.2)	7,823 (99.4)
	産業用・その他	4,534 (114.8)	4,596 (114.4)	4,918 (112.5)	14,047 (113.8)

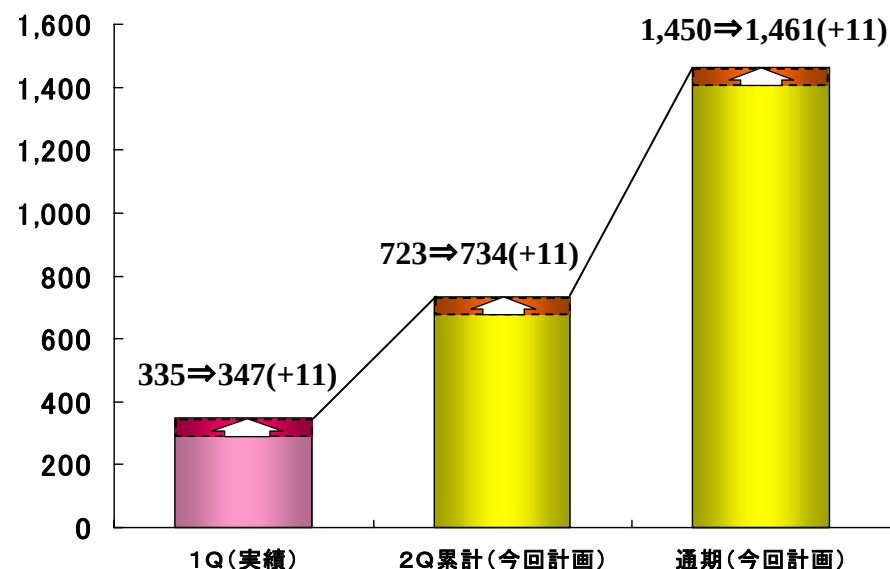
* () 内の数値は対前年比の%

(実績)

依然厳しさは残るものの、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業の生産活動が持ち直していることや、気温による影響などから、販売電力量は、34,672百万kWhと、前年同期を6.9%上回りました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)



(見通し)

景気が回復基調で推移する中、大阪湾岸における薄型テレビ・太陽光パネル関連の大規模工場による需要拡大などにより、販売電力量は前年度に比べ3.2%増の1,461億kWhを見込んでおります。

経常収益・費用増減(個別)

5

(単位: 億円)	2010-1Q	2009-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	5,629	5,696	△67	
(売上高再掲)	(5,532)	(5,577)	(△44)	
電灯電力料収入	5,244	5,301	△56	・販売電力量の増加による増 +370 ・用途構成変動等による単価減 △180 ・燃料価格の低下による単価減 △250
その他	384	395	△11	
経常費用合計	5,449	4,900	+549	・原子力利用率の低下 +270 ・販売電力量の増 +150 ・出水率の向上 △70
人件費	604	594	+10	・原油・LNG・石炭価格の上昇 +230 ・円高 △60
燃料費	908	593	+315	
原子力バックエンド費用	242	262	△19	火力燃料費 +342 原子燃料費 △27
修繕費	646	579	+66	再処理等費△13、再処理等準備費△6
公租公課	365	345	+20	原子力+33、火力+22
減価償却費	871	804	+67	核燃料税+12、電促税+9
購入電力料	883	849	+34	火力+68
支払利息	118	127	△8	他社購入 +37、地帯間購入 △3
その他	807	744	+63	附帯事業営業費用+31
経常利益	179	796	△616	
四半期純損益	△130	524	△655	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失)+362

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2010/6末	2010/3末	増減	増減説明
資 産	62,898	62,755	+143	設備投資による増 +657 減価償却による減 △881 資産除去債務会計適用による増 +534
負 債	48,772	47,978	+793	資産除去債務会計適用による増 +927
純資産	14,126	14,776	△650	配当金 △270 (2009年度末:30円/株) 自己株式取得 △160 四半期純損失 △130

経常収益・費用増減(連結)

7

(単位:億円)	2010-1Q	2009-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	6,287	6,156	+131	
(売上高再掲)	(6,185)	(6,081)	(+103)	
電気事業営業収益	5,381	5,426	△45	電灯電力料収入の減 △56
その他事業営業収益	803	654	+149	連結子会社の増 +105
営業外収益	101	74	+27	
経常費用合計	6,048	5,332	+715	
電気事業営業費用	5,171	4,644	+526	燃料費+ 315
その他事業営業費用	702	537	+164	
営業外費用	174	150	+24	
経常利益	238	823	△584	
四半期純損益	△99	523	△623	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失)+371

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2010/6末	2010/3末	増減	増減説明
資 産	70,974	71,166	△192	設備投資による増 +855 減価償却による減 △1,072
負 債	53,710	53,272	+438	資産除去債務会計適用による増 +942
純資産	17,263	17,894	△631	配当金 △270(2009年度末:30円/株) 自己株式取得 △160、四半期純損失 △99

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2010-1Q	2009-1Q	増減	増減説明
営業活動CF	616	1,824	△1,208	法人税等の支払額の支出増 △526 火力燃料代の支出増 △494 電灯電力料の収入減 △188
投資活動CF	△968	△1,358	+390	固定資産取得による支出減 +220 投融資による支出減 +226
(FCF)	(△351)	(466)	(△818)	
財務活動CF	298	△491	+790	有利子負債の増加による収入増 +969 (09-1Q: △265→10-1Q: +704) 自己株式取得 △159

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	5,410 (△44)	453 (+57)	1,031 (+96)	6,894 (+109)	△709 (△6)	6,185 (+103)
外販売上高	5,381 (△45)	324 (+30)	479 (+118)	6,185 (+103)	—	6,185 (+103)
営業利益	205 (△564)	48 (+12)	48 (△42)	302 (△594)	8 (+6)	311 (△587)

* ()内は対前年同期差を表す。

(単位: 億円)	連結	個別
売上高	27,200	24,100
営業利益	1,950	1,500
経常利益	1,600	1,200
当期純利益	800	550

* 通期見通しの前提となる主要データは変更しておりますが、
通期業績予想は変更しておりません。

<主要データ>

	今回前提	4月公表
販売電力量(億kWh)	1,461	1,450
電灯	502	497
電力	959	952
原子力利用率(%)	75.8	75.8
出水率(%)	104.4	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	84程度	85程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	94程度	95程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.9程度	1.9程度

<影響額>

(単位: 億円)	今回	4月公表
原子力利用率: 1%	54	55
出水率: 1%	10	10
全日本原油CIF価格: 1\$/b	35	35
為替レート: 1円/\$	49	48
金利: 1%	50	50

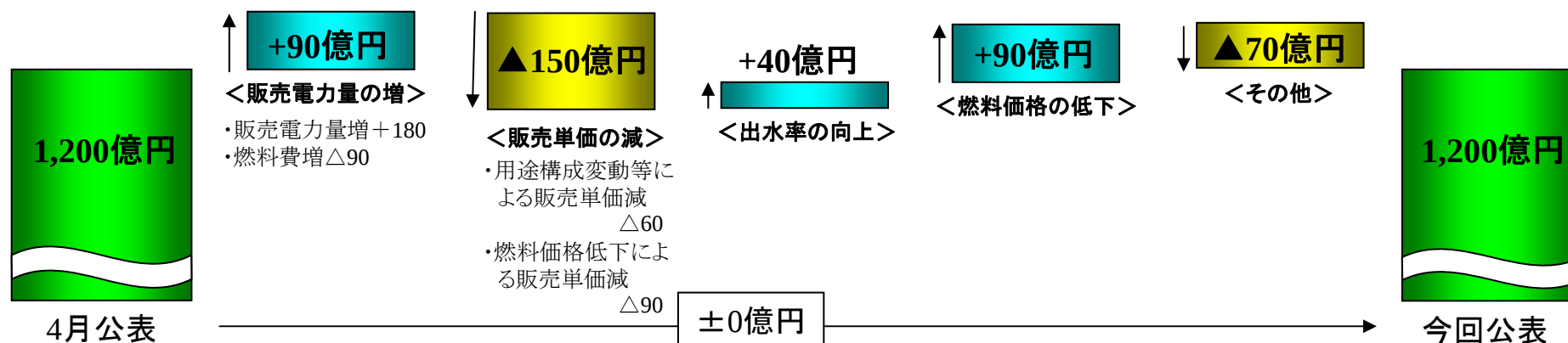
* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2010年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円(予想)	30円(予想)	60円(予想)

(単位:億円)	今回予想	4月公表	増減	増減説明
売上高	24,100	24,100	±0	・販売電力量の増 +180 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 △60 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 △90
経常利益	1,200	1,200	±0	・販売電力量の増 +90 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 △60 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 △90 ・出水率の向上 +40 ・燃料価格の低下による燃料費等の減 +90 ・その他 △70
当期純利益	550	550	±0	

経常利益の変動要因(対4月公表)



グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2010-1Q	2009-1Q	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	788	639	+149	
	経常利益	97	129	▲32	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	162	135	+27	・ユーティリティサービス事業の増
	経常利益	9	25	▲16	・ガス販売単価の減 ・ガス原料価格の増
情報通信	外販売上高	324	294	+30	・FTTH顧客の増
	経常利益	40	28	+12	
生活アメニティ	外販売上高	188	75	+113	・連結対象会社の増
	経常利益	22	22	±0	
その他	外販売上高	113	134	▲21	・工事の受注減等
	経常利益	24	52	▲28	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位:億円)		今回予想	4月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	3,650	3,650	±0	
	経常利益	520	520	±0	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	710	710	±0	
	経常利益	30	30	±0	
情報通信	外販売上高	1,380	1,380	±0	
	経常利益	175	175	±0	
生活アメニティ	外販売上高	900	900	±0	
	経常利益	65	65	±0	
その他	外販売上高	660	660	±0	
	経常利益	250	250	±0	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

2010年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結	個別
売上高	13,200	11,800
営業利益	1,200	1,000
経常利益	1,000	900
四半期純利益	460	380

* 見通しの前提となる主要データは変更しておりますが、業績予想は変更していません。

<主要データ>

	今回前提	4月公表
販売電力量(億kWh)	734	723
電灯	235	231
電力	499	492
原子力利用率(%)	71.7	70.4
出水率(%)	107.1	100
全日本原油CIF価格(\$/b)	83程度	85程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	94程度	95程度
金利(長期プライムレート)(%)	1.9程度	1.9程度

<影響額>

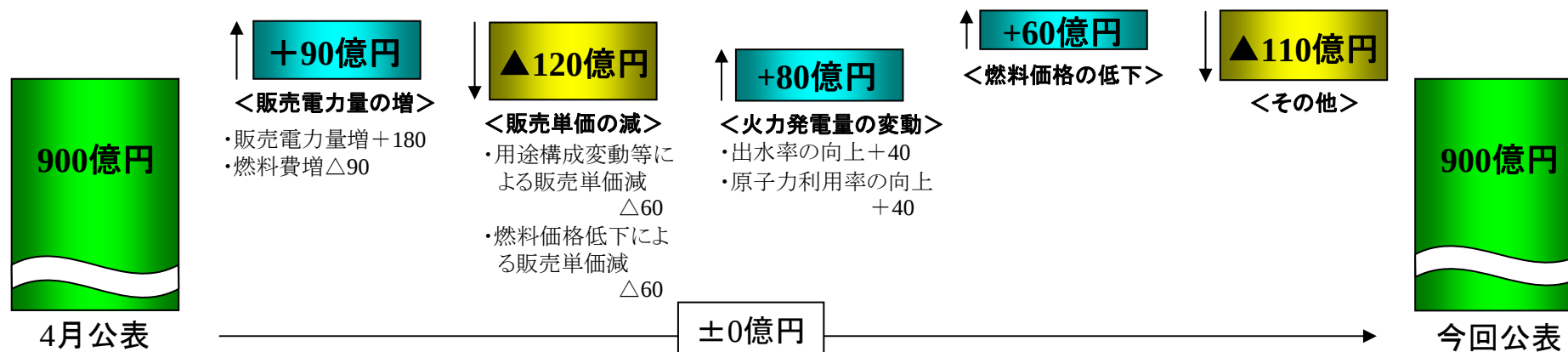
(単位:億円)	今回	4月公表
原子力利用率:1%	27	27
出水率:1%	6	5
全日本原油CIF価格:1\$/b	18	18
為替レート:1円/\$	24	24
金利:1%	19	19

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2010年度 第2四半期累計期間業績予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	今回予想	4月公表	増減	増減説明
売上高	11,800	11,800	±0	・販売電力量の増 +180 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 △60 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 △60
経常利益	900	900	±0	・販売電力量の増 +90 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 △60 ・燃料価格低下による電灯電力料収入の販売単価の減 △60 ・出水率の向上 +40 ・原子力利用率の向上 +40 ・燃料価格の低下による燃料費等の減 +60 ・その他 △110
四半期純利益	380	380	±0	

経常利益の変動要因(対4月公表)



各事業における販売状況

		2009-1Q	2010-1Q	2010～2012 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	23千軒	24千軒	380千軒

【参考】		2010年6月末
電 気	全電化住宅契約累計	798千軒

		2009-1Q	2010-1Q	2010(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	14万トン	18万トン	75万トン

		2010年3月末	2010年6月末	2011年3月末 (計画)
情報通信	FTTHサービス	100.7万件	105.2万件	117万件
	企業向け通信サービス	3.3万回線	3.3万回線	3.3万回線

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（坂田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－1781（南條）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： sakata.michiya@e5.*****.co.jp（坂田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp（南條）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。